

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	7,313,951	8,245,439	3,717,385	4,256,420	14,766,412
経常利益	(千円)	120,621	323,253	65,139	162,547	305,239
四半期(当期)純利益	(千円)	63,411	151,526	31,907	84,868	113,987
純資産額	(千円)			2,924,514	3,059,768	2,994,622
総資産額	(千円)			9,083,336	9,330,161	8,831,847
1株当たり純資産額	(円)			311.57	325.98	319.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.76	16.14	3.40	9.04	12.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			32.2	32.8	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,449	33,023			216,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,871,019	308,365			2,141,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,270	92,584			105,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,031,819	985,407	803,292
従業員数	(名)			335	324	323

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	324
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

区分	前第2四半期連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,617,988	97.3	4,150,431	97.5	532,442	14.7
港湾運送事業	1,666,166	44.8	2,026,348	47.6	360,181	21.6
陸上運送事業	656,245	17.7	702,753	16.5	46,507	7.1
倉庫業	726,507	19.5	746,227	17.5	19,719	2.7
通関業	569,067	15.3	675,101	15.9	106,033	18.6
その他事業						
その他事業	99,396	2.7	105,988	2.5	6,591	6.6
合計	3,717,385	100.0	4,256,420	100.0	539,034	14.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、企業のコスト削減努力に基づく経営体質の強化、新興国向けを主とする輸出の継続的な伸張等により、大手を中心に企業収益が回復しました。また雇用市場の底入れ感、猛暑ならびにエコ優遇対策効果等により個人消費も底堅く推移しました。

しかしながら円高ならびにデフレ経済の継続、国内株式市場の低迷、エコ関係の政策効果の縮小等から今後の国内景気は減速基調との予想が増え、景気の先行き不透明感が強まっております。

かかる環境下、当第2四半期連結会計期間における当物流業界におきましては、輸入食品は中国・ブラジルを中心に畜産物が増加しました。また水産物、野菜・果実等、その他食品も総じて増加しました。景気の回復に伴って鋼材の国内物流取扱いにおいても増加傾向が見られました。

このような状況の中、当社企業集団は営業努力による輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は前年同期間比14.5%増の4,256,420千円となり、経常利益は前年同期間比149.5%増の162,547千円、四半期純利益は前年同期間比166.0%増の84,868千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比21.6%増の2,026,348千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比7.1%増の702,753千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したものの出入庫料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比2.7%増の746,227千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比18.6%増の675,101千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比14.7%増の4,150,431千円となり、セグメント利益は前年同期間比43.7%増の343,451千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比6.6%増の105,988千円となったものの、倉庫賃貸料の減少によりセグメント損益は4,107千円の損失となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は9,330,161千円となり、前連結会計年度末に比べ498,314千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が367,884千円、長期預金が200,000千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が504,296千円、無形固定資産が新基幹系システム開発により152,359千円、保険掛金他(投資その他の資産・その他)が325,212千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債は6,270,393千円となり、前連結会計年度末に比べ433,168千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が228,481千円、未払法人税等が68,824千円、未払費用・預り金他(流動負債・その他)が120,071千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は3,059,768千円となり、前連結会計年度末に比べ65,145千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当四半期純利益の計上により151,526千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が19,356千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動により127,559千円、財務活動により78,732千円減少したものの、営業活動により239,772千円増加したことから、第1四半期連結会計期間末に比較し32,803千円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には985,407千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は239,772千円(前年同四半期112,180千円増)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が162,298千円となり、仕入債務の増加額121,553千円があった一方で、売上債権の増加額121,454千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は127,559千円(前年同四半期191,125千円増)となりました。

これは長期預金の払戻による収入200,000千円があったものの、保険積立金の積立による支出322,579千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は78,732千円(前年同四半期231,640千円減)となりました。

これは長期借入れによる収入160,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出227,500千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 (J A S D A Q市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(注) 大阪証券取引所 (J A S D A Q市場) は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場並びにN E O市場とともに、新たに開設された同取引所 J A S D A Q に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
曾根好貞	千葉県船橋市	595	6.33
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	380	4.05
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	265	2.82
計		5,643	60.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	218	213	211	215	212	228
最低(円)	201	200	195	200	201	204

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,407	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	2,898,246	2,393,949
たな卸資産	1 92,134	1 66,301
前払費用	45,716	34,772
繰延税金資産	119,654	106,829
その他	292,163	250,044
貸倒引当金	18,935	15,813
流動資産合計	5,624,387	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	449,299	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	12,804	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	75,120	76,210
その他(純額)	47,355	16,082
有形固定資産合計	2 1,997,217	2 1,968,408
無形固定資産	444,372	292,012
投資その他の資産		
投資有価証券	287,516	326,543
破産更生債権等	168,244	155,757
繰延税金資産	345,459	335,879
長期預金	-	200,000
その他	627,404	302,191
貸倒引当金	164,441	148,323
投資その他の資産合計	1,264,183	1,172,048
固定資産合計	3,705,774	3,432,469
資産合計	9,330,161	8,831,847

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,765,429	1,536,947
短期借入金	1,199,811	1,263,313
未払法人税等	154,781	85,956
賞与引当金	238,036	219,614
その他	414,079	294,008
流動負債合計	3,772,137	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,199,183	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	903,960	869,851
役員退職慰労引当金	1,449	1,307
負ののれん	1,860	3,720
長期未払金	92,990	119,525
その他	85,146	79,133
固定負債合計	2,498,256	2,437,385
負債合計	6,270,393	5,837,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,577,996	1,492,175
自己株式	909	909
株主資本合計	3,058,431	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,208	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	3,659	4,978
評価・換算差額等合計	1,336	22,011
純資産合計	3,059,768	2,994,622
負債純資産合計	9,330,161	8,831,847

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	7,313,951	8,245,439
営業原価	5,584,488	6,381,779
営業総利益	1,729,462	1,863,659
販売費及び一般管理費	1,592,490	1,531,137
営業利益	136,972	332,521
営業外収益		
受取利息	4,404	3,598
受取配当金	3,008	2,962
受取保険金	2,588	2,695
受取地代家賃	1,600	2,018
負ののれん償却額	1,860	1,860
その他	2,378	5,282
営業外収益合計	15,841	18,419
営業外費用		
支払利息	25,038	23,385
為替差損	4,213	223
その他	2,940	4,078
営業外費用合計	32,191	27,687
経常利益	120,621	323,253
特別利益		
固定資産売却益	-	297
投資有価証券売却益	550	-
貸倒引当金戻入額	-	515
特別利益合計	550	812
特別損失		
固定資産除却損	3,411	1,292
投資有価証券評価損	-	33,649
ゴルフ会員権評価損	100	2,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
特別損失合計	3,511	44,212
税金等調整前四半期純利益	117,659	279,853
法人税、住民税及び事業税	54,642	147,549
法人税等調整額	8,889	19,222
法人税等合計	63,532	128,327
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151,526
少数株主損失()	9,284	-
四半期純利益	63,411	151,526

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	3,717,385	4,256,420
営業原価	2,849,795	3,304,660
営業総利益	867,589	951,759
販売費及び一般管理費	1 790,641	1 780,658
営業利益	76,947	171,101
営業外収益		
受取利息	2,288	1,465
受取配当金	40	26
受取保険金	2,402	2,511
受取地代家賃	758	1,001
負ののれん償却額	930	930
その他	1,131	1,325
営業外収益合計	7,552	7,261
営業外費用		
支払利息	12,481	11,913
為替差損	4,200	223
その他	2,677	3,678
営業外費用合計	19,359	15,815
経常利益	65,139	162,547
特別利益		
固定資産売却益	-	297
投資有価証券評価損戻入益	-	1,410
貸倒引当金戻入額	-	150
特別利益合計	-	1,857
特別損失		
固定資産除却損	19	656
ゴルフ会員権評価損	100	1,450
特別損失合計	119	2,106
税金等調整前四半期純利益	65,019	162,298
法人税、住民税及び事業税	51,817	141,446
法人税等調整額	18,705	64,016
法人税等合計	33,112	77,430
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,868
四半期純利益	31,907	84,868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,659	279,853
減価償却費	36,427	48,886
負ののれん償却額	1,860	1,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
ゴルフ会員権評価損	100	2,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	848	19,239
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,559	34,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,383	141
受取利息及び受取配当金	7,413	6,561
支払利息	25,038	23,385
為替差損益(は益)	-	203
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,649
投資有価証券売却損益(は益)	550	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	297
有形固定資産除却損	3,411	1,292
売上債権の増減額(は増加)	159,145	504,036
たな卸資産の増減額(は増加)	2,689	25,832
仕入債務の増減額(は減少)	4,554	228,481
未払消費税等の増減額(は減少)	5,123	5,183
その他	99,884	48,189
小計	22,057	97,048
利息及び配当金の受取額	5,865	7,461
利息の支払額	25,917	31,425
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	196,997	79,572
役員退職慰労金の支払額	39,342	26,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,449	33,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,850,000	1,210,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,760,000
長期預金の預入による支出	200,000	-
長期預金の払戻による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	-	322,579
保険積立金の解約による収入	-	12,004
有形固定資産の取得による支出	3,728	12,099
有形固定資産の売却による収入	445	400
無形固定資産の取得による支出	12,440	104,920
投資有価証券の取得による支出	3,683	16,155
投資有価証券の売却による収入	1,356	6
子会社株式の取得による支出	6,139	-
貸付けによる支出	14,200	7,900
貸付金の回収による収入	17,371	9,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871,019	308,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	378,803	350,000
短期借入金の返済による支出	378,803	350,000
長期借入れによる収入	360,000	370,000
長期借入金の返済による支出	373,000	384,500
リース債務の返済による支出	7,945	13,797
配当金の支払額	65,324	64,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,270	92,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,310	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,239,049	182,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,819	985,407

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東京運輸倉庫株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である大東運輸倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>4社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ210千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,930千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前第2四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は14,500千円及び「保険積立金の解約による収入」は16,434千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. たな卸資産 仕掛作業支出金 88,269千円 貯蔵品 3,864千円	1. たな卸資産 仕掛作業支出金 62,791千円 貯蔵品 3,510千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 899,146千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 882,058千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
給料賞与 666,196千円	給料賞与 655,782千円
賞与引当金繰入 204,575千円	賞与引当金繰入 222,714千円
退職給付費用 121,801千円	退職給付費用 116,236千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
給料賞与 327,163千円	給料賞与 331,770千円
賞与引当金繰入 101,714千円	賞与引当金繰入 117,436千円
退職給付費用 60,510千円	退職給付費用 58,456千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,681,819千円	現金及び預金 2,195,407千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,650,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,210,000千円
現金及び現金同等物 1,031,819千円	現金及び現金同等物 985,407千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,493

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,617,988	99,396	3,717,385		3,717,385
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		21,882	21,882	(21,882)	
計	3,617,988	121,279	3,739,267	(21,882)	3,717,385
営業利益	238,945	17,796	256,742	(179,794)	76,947

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,128,850	185,100	7,313,951		7,313,951
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		43,598	43,598	(43,598)	
計	7,128,850	228,699	7,357,549	(43,598)	7,313,951
営業利益	461,564	28,580	490,144	(353,172)	136,972

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,048,403	197,035	8,245,439		8,245,439
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		20,747	20,747	20,747	
計	8,048,403	217,782	8,266,186	20,747	8,245,439
セグメント利益	642,086	3,272	645,359	312,837	332,521

(注) 1. セグメント利益の調整額 312,837千円には、セグメント間取引消去 20,747千円、各報告セグメントに配分できない全社費用292,090千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

(単位：千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,150,431	105,988	4,256,420		4,256,420
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		9,287	9,287	9,287	
計	4,150,431	115,276	4,265,707	9,287	4,256,420
セグメント利益又は損失()	343,451	4,107	339,344	168,243	171,101

(注) 1 . セグメント利益の調整額 168,243千円には、セグメント間取引消去 9,287千円、各報告

セグメントに配分できない全社費用158,956千円が含まれております。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
325.98円	319.03円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.76円	1株当たり四半期純利益金額 16.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,411	151,526
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,411	151,526
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.40円	1株当たり四半期純利益金額 9.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	31,907	84,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,907	84,868
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 湯浅信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。